

### 早急に空き家対策の進展を図れ

渡辺ふき子(公明党)

①空き家等対策特別措置法が全面施行され、特定空家(倒壊のおそれがある・衛生上著しく有害・景観を著しく損なう・生活環境に悪影響を及ぼす等)に対し、撤去・修繕の指導、勧告、命令が可能となり、課税情報からの所有者特定、勧告に従わない場合の税優遇措置の打ち切りも



(イ)所有者には文書で、市民には市報、ホームページで周知する。  
②市内の体育施設について、誰もが利用しやすい環境整備を。(ア)総合体育館の空調設備や、栗山公園健康運動センターの施設修繕を。(イ)総合体育館の各階に洋式トイレの増設を。

生涯学習部長 (ア)空調設備は、今秋改修工事を行う予定。(イ)指定管理者とも協議し、検討する。

■その他、有料ごみ袋の素材改善や、障がい者にも優しいユニバーサルデザインについて質問しました。

### 税徴収での悲惨事態は引き起こさない配慮を

関根優司(日本共産党)

(ア)小泉改革で住民税最低税率が5%から10%に引き上げられたから、低所得者の地方税滞納が増えた。差し押さえによる自殺や餓死という事件も起こった。小金井で悲惨な事態は起こしてはならないが、見解は。(イ)税の滞納処分で、差押禁止財産であっても銀行預金に振り込まれたら全額差し押さえてきたが、これについては違法の場合があるとの判決が出た。判決に基づき、鳥取県は滞納整理マニュアルを改訂した。国・都からその後の改善指導はあったか。(ウ)預金の全額差し押さえによる餓死・自殺等の事件が起きてきた。慎重の上にも慎重な配慮を。(エ)職員を増員して丁寧な納税相談を。



税務担当部長 (ア)憲法第25条で生存権、第30条で納税の義務が定められている。ご事情のある方は、早めの納税相談をお願いしたい。(イ)都から判決の周知文が来たが、現時点でも行政の執行的には変わっていない。(ウ)事前に状況がどうしても明らかにならない場合は、預金を全額差し押さざるを得ない場合がある。(エ)税保統合による業務効率化と体制の強化を図りたい。

納税課長 (ウ)臨戸、文書送付、納税相談等、慎重に配慮している。

### 待機児童解消と保育施策の充実を求める

水上洋志(日本共産党)

①待機児童解消と保育施策の充実について。(ア)待機児童解消が一定前進しているが、認可保育所の増設によるものは40%弱で、保護者のニーズに応えるために認可保育所の増設を中心に進めるべきでは。(イ)市が責任を持って、小規模保育と家庭的保育事業の連携施設の設置を進め



設置するものだが、市が支援できるものは検討する。(ウ)入所時に保護者の理解は得ている。延長保育料軽減策は考えていない。

②梶野町に本店するOKストアの新築工事について、渋滞や事故、騒音等、交通や住環境への対策を、市が責任を持って指導すべきでは。

まちづくり担当部長 交通及び環境への影響を考慮し、近隣住民への丁寧な対応をお願いした。開発指導の中での確認や約束について注視し、必要に応じて話をしていく。

### 視覚障がい者が情報を得られる体制づくりを

板倉真也(日本共産党)

(ア)声の広報のデিজィーCDでのお届け開始は、視覚障がい者へはどのような方法で伝えられているのか。(イ)点字図書の給付事業に、新聞と雑誌も加えるべきでは。(ウ)同行援護は障害者総合支援法の義務的経費。一人ひとりの必要量に応じて計画量の設定を。(エ)同行援護のガイドヘルパー養成講座の受講に対して、介護保険の介護職員初任者研修と同様に支援を行うべきでは。



福祉保健部長 (イ)給付事業の対象は価格が高額になる一般図書に限っているため、新聞や雑誌を対象とする考えは持っていない。(ウ)適正かつ公平な支給決定を行うため、一定の基準、ルールを設けている。そのため希望するサービス量が支給決定されない方もいるかと思う。基準を超えて支給決定する必要がある場合は、第三者委員会で意見を諮り、適正量を決定している。(エ)国や都が主体となつてやるべきこと。機会を捉えて、国や都へ意見・要望していきたい。市では、職員の講師派遣などの支援を継続していきたい。

広報秘書課長 (ア)毎年、自立生活支援課からリストの提供を受け、電話で声かけをしている。これまでお断りされた方に対して、再度の声かけはしていない。

### 災害時に障がい者を守るために

紀由紀子(公明党)

東日本大震災では、自ら助けを求めることができなかつた障がい者の死亡率は、健常者の2倍以上にも上つた。災害時等に障がい者を守るために、ヘルプカードを提案し、実現したが、更なる対策が必要である。(ア)狛江市のような視覚障がい者用ベスト(ヘルプカードを入れるポケット、緊急を知らせる笛、ペットボトルも入るヘルプカードのポケット等の様々な機能があるもの)を作り、配付しないか。(イ)周囲の協力を得るため、「災害時の障がい者支援ガイド」を作り、配付しないか。(ウ)首都直下地震では、小金井市で約2千棟も焼失するとの被害想定が出ている。こうした火災による惨事を未然に防ぎ、家屋と生命を守るため、国も推進している感震ブレイカーの普及・啓発を早急に行わないか。



福祉保健部長 (ア)参考にしながら考えていきたい。(イ)研究させていただきたい。

総務部長 (ウ)普及・啓発に努めてまいりたい。■その他、AEDについて、24時間対応できるように学校での収納ボックス設置やコンビニ設置等を進めることを提案・質問しました。

### 困っている人に届く制度を監視社会はイヤ

片山 薫(緑・市民自治)

①(ア)4月から始まった生活困窮者自立相談支援事業の相談人数は。(イ)相談後のフォローは。(ウ)生活保護につながった人数は。(エ)周知が行き届いていないのか。(オ)防犯カメラ設置事例は。(カ)防犯カメラ設置事例は。(キ)防犯カメラ設置事例は。(ク)防犯カメラ設置事例は。(ケ)防犯カメラ設置事例は。(コ)防犯カメラ設置事例は。(カ)防犯カメラ設置事例は。(キ)防犯カメラ設置事例は。(ク)防犯カメラ設置事例は。(ケ)防犯カメラ設置事例は。(コ)防犯カメラ設置事例は。(カ)防犯カメラ設置事例は。(キ)防犯カメラ設置事例は。(ク)防犯カメラ設置事例は。(ケ)防犯カメラ設置事例は。(コ)防犯カメラ設置事例は。



生活福祉担当課長 (ウ)生活保護の申請を勧められたのが3人で、そのうち生活保護が決定したのは1人。(エ)現在、チラシの配布を準備している。今後、どこで知ったかも把握する。②(ア)防犯カメラは要綱に沿った運用がされているか。設置の表示は。(イ)防犯カメラ設置事例のパブリックコメントの市民説明会を開いてほしい。(ウ)学校通学路への監視カメラ設置について、保護者への説明は。総務部長 (ア)関係課と調整して確認する。(イ)予定していない。学校教育部長 (ウ)各学校で対応しているものと考えている。■その他、複合施設としての福祉会館と公民館の役割と再評価について質問しました。

### 学級給食に地場産野菜を

湯沢綾子(自民党小金井)

子どもたちが農業に親近感を感じ、自然の恩恵や食に関わる人々への感謝や理解を深めるための素晴らしい環境が本市にはある。これを活かすためにも、学校給食に地場産野菜を取り入れ、生産者との交流を促すべきである。小金井市食育基本条例は、地産地消を推進することを基本理念として掲げ、学校給食へ積極的に小金井市産野菜を利用することを市や教育関係者の責務としている。(ア)学校給食に地産地消を取り入れることの重要性について、教育長の考えは。(イ)給食に地産地消を取り入れることの重要性については皆が認



識しているにもかかわらず、本市の学校給食における地場産野菜の使用率はまだ低い割合にとどまっている。既存の物を利用する今のやり方から一歩進んで、学校給食側から生産者に積極的に働きかけたり、供給をコーディネートする存在がなければ使用率は上がらないのではないか。

教育長 (ア)市内の農業を学校給食に取り入れることは、教育的な意義が非常に高い。学校教育部長 (イ)市内の生産者の多くが少量多品目であり、安定供給が難しいことなどが課題である。農業関係者や教育関係者と連携しながら努力したい。